



取締役社長

田中 宏

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。また、このたびの新潟県中越地震により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。

さて、ここに第92期事業年度(平成16年4月1日より平成17年3月31日まで)の中間事業報告書をお届けいたします。当上半期のわが国経済は、米国経済の堅調、中国の景気拡大、為替の比較的安定等を受けて、輸出・設備投資主導の景気回復軌道に乗ってきております。企業業績も改善傾向にあります。原油価格の高騰や、社会経済構造改革の先行き不透明により、内需全般の本格回復につながっておりません。

当社およびグループ各社はこのような状況のもと、平成16年度を「中期経営計画2005」達成に向けての「大いなる飛躍に向かって更なる前進」の年と捉え、日々業績の向上に注力してまいりました。このなかで、当上半期に、高機能材の生産能力増強、医薬・農薬の海外展開の促進、コンシューマー・グッズの販売価格の適正化に重点的に取り組み、一連の先行投資を実施いたしました。これらの結果、当初の業績予想のとおり通期では、増益を達成する見込みであります。

当上半期は、連結売上高は609億6千7百万円、連結経常利益は33億6千5百万円となり、当初の業績予想に対し、売上高は20億3千2百万円の減少となりましたが、経常利益は高機能材、医薬・農薬分野において計画以上の成果が得られ、当初の予想に対し7億6千5百万円の増加となりました。

売上高は前年同期に比べ、46億9千2百万円の減少ではありますが、これは高収益体質への転換を目指した「中期経営計画2005」で進めている事業の「選択と集中」に沿った塩化ビニル樹脂生産停止や連結子会社での決算期変更の影響等によるもので、また、経常利益も、前年同期に比べ、2億4千5百万円の減少ではありますが、事業の「集中」の施策で先行投資負担が増えたこと、ならびに予想を超える原燃料価格高騰等の影響によるものであります。

中間純利益につきましては、固定資産除却売却損10億2千万円等を計上した結果、前年同期に比べ4億円減少の14億3百万円の利益計上となりました。

以上の状況のもと、当期の中間配当金につきましては、当初の予定どおり1株につき3円とさせていただきます。

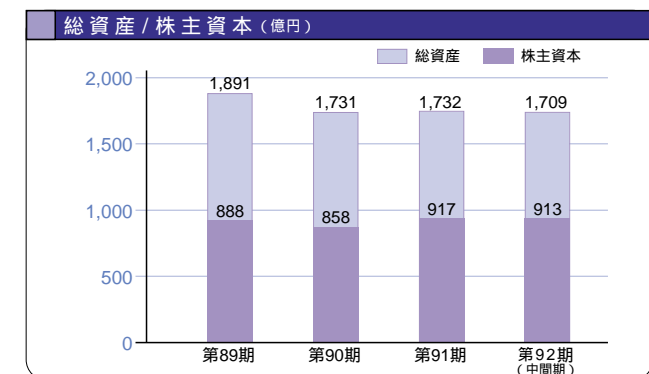
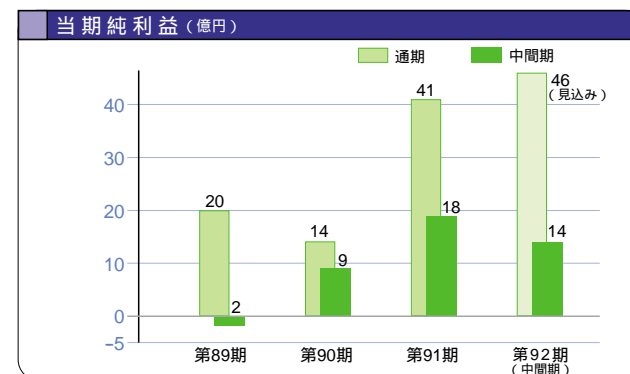
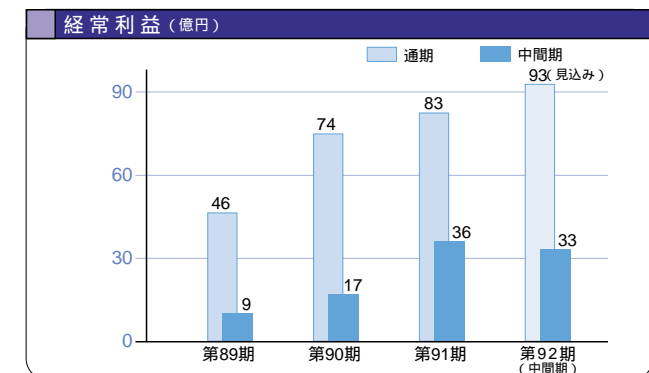
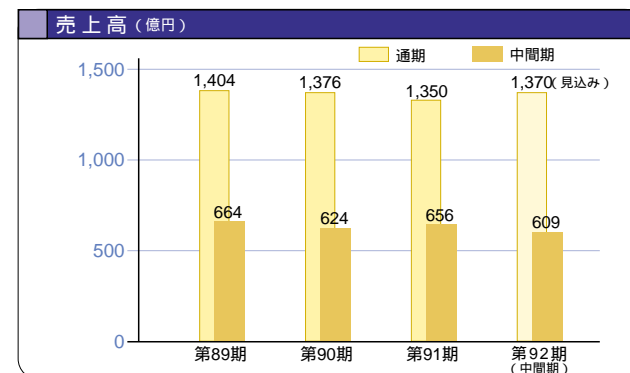
今後の景気見通しにつきましては、原油価格の高留まり、輸出および個人消費の鈍化、在庫調整等の下振れ要因が景気回復基調に変調をもたらす懸念があります。

当社およびグループ各社はこのような環境下で、「機能製品事業」においては、当下半期に完成する生産設備増強の効果を最大限活かし旺盛な需要に応えるとともに、海外生産および生産委託の効率化によるコスト競争力の強化を図ってまいります。「化学製品事業」においては、原燃料価格高騰によるコストアップを販売価格の適正化を図ることに対応するとともに、引き続き医薬・農薬の拡販を図ってまいります。「樹脂製品事業」においては、業務用食品包装材および中国市場の厳しい状況を打開すべく引き続き注力するとともに、コンシューマー・グッズでは「NEWクラブ」の使い勝手の良さを武器に商品認知度を更に高め、販売価格の適正化と合わせて、営業利益の改善を目指してまいります。「その他事業」においても、原価低減および高付加価値化をさらに推進してまいります。これら諸施策を通じ、当初の年間利益目標を達成するよう最大限努力を重ねる所存であります。

通期の連結業績見通しとしては、売上高は1,370億円(前期比1.5%増)、経常利益は93億円(前期比11.8%増)、当期純利益につきましては46億円(前期比10.0%増)として、当初業績予想どおりの利益を見込んでおります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月

	第89期 2001年度	第90期 2002年度	第91期 2003年度	第91期(前中間期) 2003年度	第92期(当中間期) 2004年度
売上高 (百万円)	140,438	137,647	135,020	65,660	60,967
営業利益 (百万円)	6,290	8,289	9,463	4,237	3,621
経常利益 (百万円)	4,626	7,473	8,320	3,610	3,365
中間(当期)純利益 (百万円)	2,034	1,453	4,183	1,804	1,403
総資産 (百万円)	189,188	173,129	173,295	167,253	170,915
株主資本 (百万円)	88,817	85,866	91,774	87,437	91,378
株主資本比率 (%)	46.9	49.6	53.0	52.3	53.5
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.05	7.13	21.45	9.32	7.40
1株当たり株主資本 (円)	447.44	442.40	483.12	453.91	484.14



機能製品事業

PPS樹脂は自動車用途および電気・電子素材用途、また、ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途の、それぞれ需要拡大によりフル操業が続いており、米国におけるPPS樹脂の合併事業も好調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。

炭素製品のうち、球状活性炭は輸出が堅調で、また炭素繊維も熱処理炉用断熱材用途の需要拡大により、売上高、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。

電池材料および光学材料は、ニーズに合わせて材料転換を進めたため、前年同期に比べ売上高は減少いたしました。営業利益の減少は小幅に留まりました。

以上の結果、本セグメントの売上高は124億7千6百万円、営業利益は16億4千6百万円となり、前年同期に比べ、売上高は9千5百万円の減収、営業利益は2億4千7百万円の増益となりました。



炭素繊維

当セグメント の売上高	当中間期 12,476百万円)	構成比 20.5%	前中間期 12,571百万円)	構成比 19.1%
----------------	--------------------	--------------	--------------------	--------------

機能樹脂

PPS樹脂
ふっ化ビニリデン樹脂
制電樹脂
機能性コンパウンド
光学材料

炭素製品

炭素繊維
球状活性炭
特殊炭素材料



PPS樹脂
(pla-topia 26 出典)

化学製品事業

工業薬品分野では、パラジクロルベンゼンは防虫剤用途の需要不振等により、前年同期に比べ売上高は減少いたしました。か性ソーダ・塩酸等の販売価格適正化は浸透しつつありますが、クロルベンゼン類の原料価格の急激な上昇は、販売価格にすべてを転嫁するところまで至らず、営業利益も減少いたしました。

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は引き続き堅調に推移いたしました。抗悪性腫瘍剤「クレスチン」および農業用殺菌剤「メトコナゾール」は在庫調整の影響で、前年同期に比べ売上高は減少し、加えて医薬・農薬分野の海外での新規市場展開に係る開発費負担があり、営業利益も減少いたしました。

塩化ビニル樹脂は、平成16年3月の生産停止に伴い当上半期から売上げがなくなり、前年同期に比べ大幅減収の形となりましたが、受託生産であったため営業利益にほとんど影響はありませんでした。

以上の結果、本セグメントの売上高は141億6千4百万円、営業利益は16億7千万円となり、前年同期に比べ、売上高は23億7千万円の減収、営業利益は4億1百万円の減益となりました。

当セグメント の売上高	当中間期 14,164百万円)	構成比 23.2%	前中間期 16,535百万円)	構成比 25.2%
----------------	--------------------	--------------	--------------------	--------------

無機薬品

か性ソーダ
塩酸
液体塩素
次亜塩素酸ソーダ

有機薬品

モノクロルベンゼン
パラジクロルベンゼン
オルソジクロルベンゼン

医薬品

クレスチン
クレメジン
動物用医薬品
コバルジン

農薬

ラブサイド
DDVP
メトコナゾール
イブコナゾール

農材

粒状培土
園芸培土



クレメジン



ラブサイド

樹脂製品事業

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルムの売上高は微増となりました。一方、多層ボトルおよび、改良銘柄の普及に時間を要したハイバリアー・ラミネート基材「ベセーラ」は売上高が減少し、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは数量増となったものの、昨年来の円高および原燃料高に見合う販売価格の適正化が、競争激化により実現できませんでした。また、包装機械は前年同期に輸出が集中していたため当上半期の売上高は大幅減少の形となり、営業利益も前年同期に比べ減少いたしました。

金属蒸着フィルム、合成繊維等の産業用資材分野では、電気・電子素材用途の需要拡大により、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用食品包装材「NEWクレラップ」は平成16年3月にリニューアル品を上市して、2004年度グッドデザイン賞を受賞するなどご好評をいただきました。一方、販売価格の適正化の浸透にはなお時間を要しております。釣糸「シーガー」の売上高が横ばいとなり、広告宣伝・販売促進の投資負担もあり、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は244億1千万円、営業損失は5千7百万円となり、前年同期に比べ、売上高は5億9千5百万円の減収、営業損失は3千2百万円の悪化となりました。

当セグメントの売上高	当中間期	構成比	前中間期	構成比
24,410(百万円)	40.0%	25,006(百万円)	38.1%	

食品包装材

塩化ビニリデン・フィルム
塩化ビニリデン・コンパウンド
熱収縮多層フィルム
非収縮多層フィルム
多層ボトル
ハイバリアー・ラミネート基材



NEWクレラップ

家庭用品

NEWクレラップ
流し台用水切りゴミ袋
掃除機用紙パック
プラスチック製保存容器
合成繊維
ふっ化ビニリデン釣糸
包装機械
自動充填結茶機
その他
金属蒸着フィルム



ベセーラ

当セグメントの売上高	当中間期	構成比	前中間期	構成比
9,916(百万円)	16.3%	11,546(百万円)	17.6%	

運輸・倉庫分野は、前年同期にスポット需要があったため、売上高は減少いたしました。原価低減を進めて、営業利益は微減に留まりました。

以上の結果、本セグメントの売上高は99億1千6百万円、営業利益は4億5千7百万円となり、前年同期に比べ、売上高は16億3千万円の減収、営業利益は4億4千8百万円の減益となりました。

その他事業

建設関連分野は、当上半期の売上高は、前年同期に比べ、決算期変更の影響により大幅に減少いたしました。工事原価率の引き下げ効果で、営業利益の減少は小幅に留まりました。

環境関連分野は、当上半期の売上高は前年同期に比べ微増となりましたが、処理困難物の受注拡大を目指した人員増ならびに経費増があり、営業利益は減少いたしました。

株式の状況(2004年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 608,932,000株
発行済株式の総数 190,533,909株
株主数 22,932名

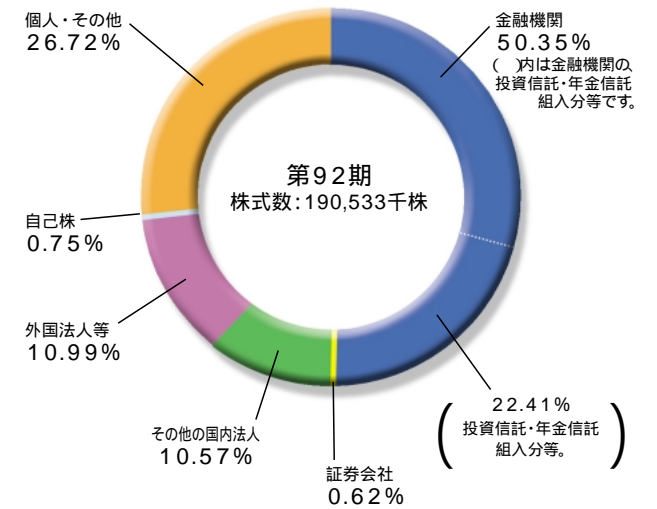
株価および出来高の推移



大株主の状況(2004年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,956	7.9
明治安田生命保険相互会社	13,746	7.3
東京海上火災保険株式会社	13,368	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,588	4.0
株式会社みずほコーポレート銀行	7,039	3.7
三共株式会社	5,830	3.1
株式会社あおぞら銀行	4,922	2.6
丸紅株式会社	4,184	2.2
バンク・オブ・ニューヨーク・フォー・ゴールドマン・サックス・インターナショナル(エクイティ)	3,864	2.0
株式会社損害保険ジャパン	3,361	1.7

株式の所有者別構成比(2004年9月30日現在)



連結貸借対照表 金額(百万円)

資産の部		
科目	当中間期 第92期) 2004年 9月30日現在	前期 第91期) 2004年 3月31日現在
流動資産		
現金預金	5,825	7,584
受取手形および売掛金	30,410	35,439
棚卸資産	20,434	18,505
繰延税金資産	1,597	1,570
その他	3,256	2,519
流動資産計	61,522	65,617
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	25,109	25,028
機械装置および運搬具	21,988	20,560
その他	20,909	20,980
有形固定資産計	68,006	66,568
無形固定資産	2,159	2,279
投資その他の資産		
投資有価証券	28,889	28,995
繰延税金資産	1,322	1,241
その他	9,017	8,595
投資その他の資産計	39,228	38,831
固定資産計	109,393	107,678
資産合計	170,915	173,295

資産合計
資産合計は、当上半期売上高が前下半期に比べ低いため流動資産が減少、能力増強等の活発な設備投資により固定資産が増加、差引きで前期に比べ23億8千万円減少いたしました。

負債合計
有利子負債は40億3千2百万円増加して383億9千1百万円となりましたが、仕入債務および未払法人税等が減少し、負債合計は前期に比べ22億4千3百万円減少いたしました。

負債の部		
科目	当中間期 第92期) 2004年 9月30日現在	前期 第91期) 2004年 3月31日現在
流動負債		
支払手形および買掛金	15,500	18,899
短期借入金	27,342	24,405
未払費用	3,255	3,596
賞与引当金	1,674	1,300
その他	8,726	12,086
流動負債計	56,497	60,286
固定負債		
長期借入金	11,048	9,953
退職給付引当金	2,943	2,694
繰延税金負債	5,863	5,546
その他	1,230	1,345
固定負債計	21,084	19,538
負債合計	77,581	79,824
少数株主持分	1,956	1,696
資本の部		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,715	9,715
利益剰余金	61,586	61,656
その他有価証券評価差額金	8,998	8,827
為替換算調整勘定	618	606
自己株式	764	279
資本合計	91,378	91,774
負債・少数株主持分・資本合計	170,915	173,295

資本合計
資本合計は、株式の評価差額金が微増となり、当中間純利益14億3百万円に対して利益処分および自己株式の取得を実施した結果、前期に比べ3億9千6百万円減少いたしました。

経常利益
事業の「集中」に伴う先行投資負担、原材料価格高騰等により、前年同期に比べ減少いたしました。高機能材、医薬、農業において計画以上の成果が得られ、当初業績予想を上回りました。

連結損益計算書 金額(百万円)

科目	当中間期 第92期) 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期 第91期) 2003年4月1日から 2003年9月30日まで
売上高	60,967	65,660
売上原価	43,168	47,792
売上総利益	17,799	17,867
販売費および一般管理費	14,177	13,629
営業利益	3,621	4,237
営業外収益	425	413
営業外費用	681	1,040
経常利益	3,365	3,610
特別利益	762	459
特別損失	1,528	1,068
税金等調整前中間純利益	2,599	3,001
法人税・住民税および事業税	1,059	1,571
法人税等調整額	72	440
少数株主利益(減算)	63	66
中間純利益	1,403	1,804

連結キャッシュ・フロー計算書 金額(百万円)

科目	当中間期 第92期) 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期 第91期) 2003年4月1日から 2003年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,468	7,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,671	2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,859	7,676
現金および現金同等物に係る換算差額	6	40
連結範囲の変更による現金および現金同等物の増加額	13	
連結子会社の決算期変更による現金および現金同等物の減少額	422	
現金および現金同等物の増減額	1,758	2,217
現金および現金同等物の期首残高	7,584	7,421
現金および現金同等物の中間期末残高	5,825	5,203

主な連結対象会社(2004年9月30日現在)

- 機能製品事業**
クレハ・ケミカルズGmbH
クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカ
クレハ・ケーピーエスInc.
レジナス化成(株)
上海呉羽化学有限公司
- 化学製品事業**
ルトガース・クレハ・ソルベンツGmbH
- 樹脂製品事業**
呉羽プラスチック(株)
呉羽合繊(株)
加古川プラスチック(株)
三晃プラスチック(株)
クレハロン・インダストリーB.V.
クレハ・ヨーロッパB.V.
- その他事業**
呉羽運輸(株)
呉羽テクノエンジニア(株)
クレハ建設(株)
呉羽環境(株)
錦商事(株)
(株)クレハ分析センター
呉羽興産(株)

営業活動によるキャッシュ・フロー
前上半期は売掛金の早期回収、当上半期は納税増、原料高に伴う在庫増等により前年同期に比べ53億3千3百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
PPS樹脂、炭素製品等の能力増強、自家発電設備の更新等の設備投資支出が増加し、前年同期に比べ32億8千8百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
記念配当、自己株式の取得を行いました。借入金の調達を実施した結果、18億5千9百万円の収入となりました。

貸借対照表 金額(百万円)

科目	資産の部	
	当中間期 第92期) 2004年 9月30日現在	前期 第91期) 2004年 3月31日現在
流動資産		
現金預金	3,334	4,072
受取手形および売掛金	20,304	21,934
棚卸資産	13,188	12,076
繰延税金資産	1,154	1,268
その他	6,972	6,468
流動資産計	44,953	45,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,046	10,238
機械および装置	17,407	15,844
土地	7,329	7,329
その他	12,389	13,042
有形固定資産計	47,173	46,453
無形固定資産	1,984	2,165
投資その他の資産		
投資有価証券	33,444	34,212
出資金	3,015	2,569
その他	5,229	5,106
投資その他の資産計	41,690	41,887
固定資産計	90,848	90,505
資産合計	135,801	136,323

資産合計

資産合計は、当上半期売上が前下半期に比べ低いため流動資産が減少、能力増強等の活発な設備投資により固定資産が増加、差引きで前期に比べ5億2千1百万円減少いたしました。

負債の部

科目	負債の部	
	当中間期 第92期) 2004年 9月30日現在	前期 第91期) 2004年 3月31日現在
流動負債		
買掛金	7,359	7,542
短期借入金	18,198	15,393
その他	9,010	12,338
流動負債計	34,568	35,273
固定負債		
長期借入金	8,539	7,370
その他	5,711	5,600
固定負債計	14,251	12,970
負債合計	48,820	48,243

資本の部

科目	資本の部	
	当中間期 第92期) 2004年 9月30日現在	前期 第91期) 2004年 3月31日現在
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,702	9,702
利益剰余金	57,106	57,643
(うち中間 当期 純利益)	(1,020)	(3,003)
評価差額金	8,339	8,417
自己株式	627	142
資本合計	86,981	88,080
負債・資本合計	135,801	136,323

負債・資本合計

有利子負債は39億7千5百万円増加して267億3千8百万円となりましたが、仕入債務、未払法人税等、利益剰余金が減少し、自己株式の取得を実施いたしました。

損益計算書 金額(百万円)

科目	当中間期 第92期) 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前中間期 第91期) 2003年4月1日から 2003年9月30日まで
	経常損益の部	
営業損益の部		
売上高	38,164	41,691
売上原価	24,168	27,242
販売費および一般管理費	11,712	11,418
営業利益	2,283	3,030
営業外損益の部		
営業外収益	753	484
営業外費用	535	814
経常利益	2,501	2,700
特別損益の部		
特別利益	715	402
特別損失	1,291	725
税引前中間純利益	1,925	2,376
法人税、住民税および事業税	640	1,050
法人税等調整額	264	75
中間純利益	1,020	1,401
前期繰越利益	12,690	13,120
中間未処分利益	13,711	14,522

経常利益

米国におけるPPS樹脂の合併事業も好調に推移し、この投資利益により営業外収益が増加、前半期の為替差損から当上半期は為替差益に転じて、営業外損益が改善いたしました。

会社の概要および事業所 (2004年9月30日現在)

商号 呉羽化学工業株式会社
 本店 東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番11号
 設立 1944年6月21日
 資本金 12,460,209,133円
 従業員数 1,415名
 ホームページ <http://www.kureha.co.jp/>
 支店 大阪支店
 営業所 名古屋営業所、福岡営業所、札幌営業所、
 仙台営業所、いわき営業所(福島県いわき市)
 工場 錦工場(福島県いわき市)
 研究所 生物医学研究所(東京都新宿区)
 錦総合研究所(福島県いわき市)
 包装材料研究所(茨城県新治郡)

役員および監査役 (2004年9月30日現在)

取締役会長(代表取締役) 天野 宏
 取締役社長(代表取締役) 田中 宏
 取締役副社長(代表取締役) 加治 久継
 専務取締役(代表取締役) 内山 正樹
 常務取締役(代表取締役) 富澤 藤利
 取締役 平松 義行
 取締役 岡本 恒夫
 取締役 藤井 雅彦
 取締役 鈴木 直哉
 取締役 萩野 弘二
 取締役 新井 邦夫
 取締役 重田 昌友
 取締役 岩崎 隆夫
 取締役 水野 俊夫
 取締役 宗像 敬吉
 監査役(常勤) 高岡 龍一
 監査役(常勤) 小杉 淳一
 監査役(常勤) 平野 恭昌
 監査役 木村 和俊

KUREHA

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
利益配当金支払
株主確定日 3月31日
中間配当金を支払う
場合の株主確定日 9月30日
公告掲載新聞名 日本経済新聞
名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
(電話お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5213-5213(代表)
同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

<http://www.kureha.co.jp/>



当社の概要および決算公告等は当社のホームページにも掲載しておりますので、こちらでもご覧いただけます。

株主の
みなさまへ

第92期中間事業報告書

2004年4月1日から2004年9月30日まで

 呉羽化学工業株式会社

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています

PRINTED WITH
SOY INK

大豆油インキで印刷しています。